

託送供給等特例認可申請書

(令和4年福島県沖を震源とする地震による災害に係わる料金等の特別措置)

2022年3月17日

東北電力ネットワーク株式会社

託送供給等特例認可申請書

東北電NWNWサ企第36号

2022年3月17日

経済産業大臣 萩生田 光一 殿

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

東北電力ネットワーク株式会社

取締役社長 坂本 光弘

電気事業法第18条第2項ただし書の規定により、次のとおり託送供給等約款以外の供給条件により託送供給等を行うことの認可を受けたいので申請します。

供給の種類		接続供給	備考
供給の相手方	氏名(名称)	別紙に記載のとおりであります。	
	住所	同上	
	受給場所	同上	
	受電場所	同上	
供給電力		同上	
供給電圧		同上	
電気方式及び周波数		同上	
料金その他の供給条件の内容		同上	
供給開始年月日及び有効期間		同上	

別 紙

託送供給等約款以外の供給条件の内容

令和4年福島県沖を震源とする地震により、電気の利用者に多大な被害が発生し、当社供給区域内の次の市町村に災害救助法が適用された。

宮城県：全市町村

福島県：全市町村

このため、当社供給区域内の災害救助法適用市町村およびその隣接市町村※（2022年3月17日以降、令和4年福島県沖を震源とする地震の影響により災害救助法適用市町村が追加された場合は、当該追加された災害救助法適用市町村および当該追加された災害救助法適用市町村に隣接する市町村を含む。）において、被災された電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の利用者に対して電気の供給を行なう契約者から申出があった場合には、次の供給条件を適用するものとする。

※隣接市町村は、以下のとおり（2022年3月17日時点）。

岩手県：一関市，陸前高田市

秋田県：湯沢市，雄勝郡東成瀬村

山形県：山形市，米沢市，上山市，東根市，尾花沢市，最上郡最上町

東置賜郡高畠町，西置賜郡小国町，西置賜郡飯豊町

新潟県：三条市，新発田市，魚沼市，東蒲原郡阿賀町

- 被災された電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金，臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の2022年2月（支払期日が災害救助法適用日以降となるものに限る。），3月，4月および5月料金計算分の料金算定日を，当社の託送供給等約款（以下「託送供給等約款」といいます。当該託送供給等約款が認可または届出により変更された場合は，変更後の託送供給等約款をいいます。）18（料金）の規定にかかわらず，各々1か月間延長する。
- 被災された電気の利用者を需要者とする供給地点において，被災時から引き続きまったく電気を使用しない場合には，託送供給等約款18（料金）の規定にかかわ

らず、当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金を、被災日が属する料金計算月の次の料金計算月から6か月間に限り、免除する。

- 3 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、被災時から引き続きまったく電気を使用しないで、契約者が当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続供給を廃止し、その後新たに契約者が当該供給地点にかかる接続供給の申込みを行なった場合で、その申込みが2022年9月末日までに行なわれ、かつ、その申込みが被災時の当該供給地点にかかる接続供給の契約電力をこえないときは、託送供給等約款69（供給地点への供給設備の工事費負担金）の規定にかかわらず、その工事費負担金を免除する。
- 4 契約者が、被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、再建等のため、託送供給等約款20（臨時接続送電サービス）の申込みを行なった場合で、その申込みが2022年9月末日までに行なわれたときは、託送供給等約款72（臨時工事費）の規定にかかわらず、その臨時工事費を免除する。
- 5 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、電気設備が災害のため復旧まで一時使用不能となったものについて、託送供給等約款18（料金）の規定にかかわらず、2022年9月末日までの間は、その使用不能設備に相当する接続送電サービス料金の基本料金、臨時接続送電サービス料金の基本料金および予備送電サービス料金を免除する。
- 6 契約者が、被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、再建等のため、引込線、計量器、その付属装置、区分装置、通信設備および電流制限器等の取付位置の変更の申込みを2022年9月末日までに行なった場合で、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、託送供給等約款61（引込線の接続）、62（計量器等の取付け）、63（通信設備等の施設）および65（電流制限器等の取付け）の規定にかかわらず、原則として、その初回の工事に要した費用を免除する。
- 7 この託送供給等約款以外の供給条件に定めのない事項については、託送供給等約

款によるものとする。

以 上

託送供給等約款以外の供給条件による託送供給等を必要とする理由

令和4年福島県沖を震源とする地震により、電気の利用者に多大な被害が発生し、当社供給区域内の次の市町村に災害救助法が適用されました。

宮城県：全市町村

福島県：全市町村

このような状況を踏まえ、被災された電気の利用者の負担の軽減等を目的とし、当社供給区域内の災害救助法適用市町村およびその隣接市町村（2022年3月17日以降、令和4年福島県沖を震源とする地震の影響により災害救助法適用市町村が追加された場合は、当該追加された災害救助法適用市町村および当該追加された災害救助法適用市町村に隣接する市町村を含む。）において被災された電気の利用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、電気事業法第18条第2項ただし書の規定にもとづき、託送供給等約款以外の供給条件を設定いたしたく特例認可申請するものであります。

以 上